

農業災害補償法の規定により地方公共団体が行う共済事業の義務付けの緩和
(農業災害補償法の規定により市町村が行う共済事業の義務付けの緩和)

平成 28 年 7 月 11 日
兵庫県伊丹市

1 提案概要

農業災害補償法第 85 条の 7 で準用する同法第 85 条第 1 項の規定により、市町村が共済事業を行う場合に「必須事業」となっている「家畜共済」について、「任意事業」として整理を求めるもの。

2 現状課題

社会情勢の変化に伴い、当該法律の制定当時と比べて畜産農家の数が激減しており、地域によっては家畜共済の加入者がいない現状である。

本市においては、家畜共済の対象畜産農家は 1 戸のみであるが、家畜共済への加入の意思は無く、本市の土地利用の状況から、今後新たな畜産業が展開される可能性も低い。

また、昭和 48 年度に伊丹市農業共済組合の運営が困難となり、本市に農業共済事業が移譲されて以降、現在に至るまで、本市で家畜共済の引き受けを行った事例は無く（「兵庫県農業共済統計年報」より）、市としては家畜共済が必要ではない状態である。

3 具体的支障事例

(1) 需要のない事業に係る条例改正の負担等

加入者がいないにも関わらず、「家畜共済」が必須事業として法律上位置づけられているため、伊丹市農業共済条例に「家畜共済」事業に関する規定を設けなければならない。農業共済関係法令の改正がある毎に同条例の改正を行わなければならないため、昭和 48 年の条例制定以降、農業共済関係法令の改正が行われる毎に、その改正内容に準じて改正を行ってきた。条例改正事務に従事する原課の職員及び条例を審査する法制担当の職員に事務負担が生じるとともに、議会への説明等にも時間を要している。

(2) 近隣市町の状況

上記のような状況の中、兵庫県内においては、当市以外でも 3 市（西宮市、尼崎市、川西市）が条例整備されているものの加入者がいない状態が続いており、同様の負担を抱えているところである。（別添資料参照）

4 制度改正の必要性

- (1) 本市の限られた人的・物的資源を少しでも有効に活用するために、行政コストの削減に取り組んでいる中で、家畜共済事業の管理運営（農業共済条例改正事務）により、関係職員に負担が生じ、議会でも家畜共済の部分において実益のない審議に時間を要することとなっている。
- (2) 兵庫県において農業共済組合の合併・一組合化による全県的な共済事業の展開が見込まれない現状で、本市において農業共済事業の実施を継続することとなるが、市の面積が狭く、人口密度が高い本市においては、畜産農家は、現存1戸を残すのみで、新規参入の見込みもなく、将来更に、需要のない共済事業を労力をかけて維持しなければならない可能性が高くなる。
- (3) 農業災害補償法では、原則、農業共済組合が共済事業の実施主体であり、市町村は組合が機能しない場合の補完的役割であると見られるが、その場合は、地域の状況に応じた共済事業を実施すれば足りるとすることで、地域の自由度が高まる。
以上の理由から、今回の制度改正が必要であると考えます。

5 制度改正による効果

- (1) 制度改正によって家畜共済を任意事業化することで、その地域の実情に合った農業共済事業を自由に選択・実施出来るようになるため、限られた人的・物的資源を効果的に運用できるようになり、地域に真に必要な事業の適正な運営の確保に注力できるようになる。
- (2) 農業共済事務に従事する職員の事務負担を軽減することで、その余力を地域からの要請に応じた新たな施策等に振り向けることにより、地域の活力を高めることができる。
- (3) 伊丹市の農業共済事業として、真に伊丹市に必要な事業だけを整備・実施できる。

平成26年度 農業共済事業の事業規模

組合等 番号	組合等名	水 稲	麦 (27年産)	家 畜				なし (27年産)	畑作物		園 芸 施 設	建 物	農機具
				乳牛	肉用牛等	豚	馬		大豆	そば			
		a	a	頭	頭	頭	頭	a	a	a	棟	棟	台
県 計		3,711,465	244,106	31,422	56,298	1,095	12	1,375	88,495	5,815	2,866	168,112	17,340
001	神戸市	221,220	1,152	4,017	2,522	-	-	-	-	-	292	4,924	1,198
002	明石市	30,973	-	387	-	-	-	-	-	-	35	-	-
003	三田市	117,591	2,479	1,046	1,788	-	-	-	116	-	86	1,858	181
004	三木市	202,726	-	960	272	-	-	-	-	-	52	5,174	350
006	尼崎市	3,990	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
007	西宮市	7,073	-	-	-	-	-	-	-	-	34	161	35
009	伊丹市	4,815	-	-	-	-	-	-	-	-	52	282	-
010	宝塚市	17,707	-	1,255	179	-	-	-	-	-	48	736	17
011	川西市	5,679	-	-	-	-	-	-	-	-	-	399	8
012	猪名川町	18,755	-	-	24	-	-	-	-	2,050	55	1,451	57
神戸出張所計		630,528	3,631	7,665	4,785	-	-	-	116	2,050	654	14,985	1,846
013	小野加東	316,869	25,835	2,849	610	-	-	-	4,742	-	96	15,933	439
017	西脇多可	154,140	7,694	1,475	1,439	-	-	-	2,152	-	22	9,388	538
022	加西市	196,450	26,570	1,749	202	-	-	-	2,649	-	47	11,412	468
023	東播磨	213,461	52,233	825	1,850	-	-	-	5,954	-	217	6,858	604
072	丹波市	275,039	7,588	1,330	3,480	-	-	-	1,238	-	248	9,990	997
078	篠山市	211,523	75	-	1,381	-	-	-	8,529	-	189	6,163	1,020
播丹出張所計		1,367,482	119,995	8,228	8,962	-	-	-	25,265	-	819	59,744	4,066
030	中 播	333,427	63,624	971	3,741	-	-	-	13,254	-	138	16,237	716
036	揖龍地区	153,125	23,960	181	1,352	-	-	-	10,465	-	30	4,829	567
041	赤 相	112,132	22,370	367	676	-	-	-	16,571	-	60	1,948	248
044	佐用町	70,874	3,730	511	2,409	-	-	-	9,359	-	51	4,781	363
048	宍粟市	96,887	2,778	272	1,314	-	12	-	6,050	-	36	6,242	119
西播出張所計		766,445	116,461	2,302	9,492	-	12	-	55,699	-	315	34,037	2,013
053	豊岡市	289,995	3,702	908	1,829	43	-	98	4,582	3,765	152	13,639	1,337
060	美方郡	113,598	-	-	5,693	-	-	1,277	267	-	15	8,062	2,072
064	南 但	166,507	318	583	3,384	-	-	-	2,567	-	392	11,360	1,192
但馬出張所計		570,100	4,019	1,491	10,906	43	-	1,375	7,416	3,765	559	33,061	4,601
085	淡路広域	194,806	-	5,145	15,486	-	-	-	-	-	379	13,971	2,115
091	南あわじ市	182,104	-	6,591	6,667	1,052	-	-	-	-	140	12,314	2,699
淡路出張所計		376,910	-	11,736	22,153	1,052	-	-	-	-	519	26,285	4,814

(注) ラウンドのため内訳と計が一致しないことがある。

伊丹市農業共済条例〔昭和48年2月26日条例第2号〕改正の経過

No.	改正例規	家畜の改正	備考
1	昭和48年2月26日条例第2号交付	-	-
2	昭和50年3月28日条例第21号	○	水稲共済と合せた改正
3	昭和51年3月31日条例第26号	×	水稲共済のみの改正
4	昭和52年3月22日条例第9号	○	水稲共済と合せた改正
5	昭和54年3月23日条例第16号	×	水稲共済のみの改正
6	昭和55年3月31日条例第15号	×	水稲共済のみの改正
7	昭和56年6月23日条例第22号	×	園芸施設共済のみの改正
8	昭和60年3月26日条例第16号	×	水稲共済のみの改正
9	昭和63年3月30日条例第11号	×	水稲共済のみの改正
10	平成6年3月28日条例第12号	×	共済事務賦課金の制定にかかる改正
11	平成12年3月27日条例第25号	○	園芸施設共済と合せた改正
12	平成12年12月21日条例第53号	×	大臣名の変更にかかる改正
13	平成16年3月26日条例第14号	×	水稲共済のみの改正
14	平成17年12月22日条例第33号	×	水稲共済・園芸施設共済の改正
15	平成22年3月30日条例第12号	○	水稲共済と合せた改正
16	平成27年3月27日条例第31号	○	水稲共済と合せた改正